様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日2025年　1月　15日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃとりどーるほーるでぃんぐす  一般事業主の氏名又は名称　株式会社トリドールホールディングス  （ふりがな） 　 　 あわた たかや  （法人の場合）代表者の氏名 粟田　貴也  住所　〒150-0043  東京都渋谷区道玄坂1-21-1渋谷ソラスタ19階  法人番号　8140001028201  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「真のグローバルフードカンパニー」を目指す「DXビジョン2028」 | | 公表日 | 2022年　11月　11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにおける下記URL内の「DXビジョン2028」の箇所  https://www.toridoll.com/ir/dx/dx2028/ | | 記載内容抜粋 | トリドールホールディングス（以下、トリドールHD）のDXは2019年12月に作成されたITロードマップから始まり、「DXビジョン2022」で本格化しました。「DXビジョン2022」はレガシーシステムを廃止するための計画でした。「DXビジョン2022」に続く計画は、「食の感動体験を探求し続けて、真のグローバルフードカンパニーになるトランスフォーメーション」である「DXビジョン2028」です。その具体的な方策として以下の8本の柱から構成しており、それらの取組みについて公表を行っている。「1.デジタルマーケティングプラットフォームの構築」、「2.AI需要予測を活用した店舗マネジメント業務の自動化」、「3.人材のリスキリング、多様性のための教育マネジメントシステムの構築」、「4.IoTを活用したエネルギーマネジメントシステムの構築」、「5.店舗マネジメントプラットフォームの深化とグループ展開」、「6.財務会計・連結会計プラットフォームのグループ展開」、「7.データマネジメントプラットフォームの深化とグループ展開」、「8.CO2排出量を可視化するカーボンマネジメントシステムの構築」 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2022年10月12日、2022年12月13日開催の当社取締役会にて決議された内容にもとづいている。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXが実現する新規ビジネス  DXが実現させた既存ビジネスの深化  DX推進の主な取り組み  トリドール流デジタル人材の育成・確保 | | 公表日 | 以下全て2022年　11月　11日  DXが実現する新規ビジネスhttps://www.toridoll.com/ir/dx/business/6hwm63hni/  DXが実現させた既存ビジネスの深化  https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/  DX推進の主な取り組み https://www.toridoll.com/ir/dx/business/b5osvxvt98n1/  トリドール流デジタル人材の育成・確保  https://www.toridoll.com/ir/dx/business/hn3b9wtnl9h/ | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | DXが実現する新規ビジネスhttps://www.toridoll.com/ir/dx/business/6hwm63hni/  DXが実現させた既存ビジネスの深化  https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/  DX推進の主な取り組み https://www.toridoll.com/ir/dx/business/b5osvxvt98n1/  トリドール流デジタル人材の育成・確保  https://www.toridoll.com/ir/dx/business/hn3b9wtnl9h/ | | 記載内容抜粋 | 記載内容要約  「食の感動体験を探求し続けて、真のグローバルフードカンパニーになるトランスフォーメーション」として、計画を行っている「DXビジョン2022」、「DXビジョン2028」の具体的な施策についてDXが実現する新規ビジネス、DXが実現した既存ビジネスの深化という２つの観点から公表を行っている。また基本的な推進の考え方や情報処理技術の活用方法についても公表を行っている。  記載内容抜粋  ●「DXが実現する新規ビジネス」  ・「さまざまなデジタルツールが下支え」部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/6hwm63hni/）  以下抜粋  モバイルオーダー、デリバリーとサービスが進む中、店舗オペレーションが煩雑になったため、SaaSのモバイルPOSに注文を集約できるようにするなど、店舗オペレーションを一本化しました。  ●「DXが実現させた既存ビジネスの深化」  ・「食の感動」を下支えする店舗マネジメントプラットフォーム部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/  ）  以下抜粋  「店舗マネジメントプラットフォーム」プロジェクトで進捗率100％なのはFLマネジメントプラットフォームです。  ・クラウドPOSステーションで効率化部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/）  以下抜粋  店舗のレジ処理、また売上処理は、重要ですが、人手や時間を取られがち。そこでいち早く、クラウドPOS、キャッシュレス決済の導入を行いました。  ・マーケティングプラットフォームで増客部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/）  以下抜粋  コロナ禍で盛んになったフードデリバリーですが、顧客の注文はUberEatsや出前館などさまざまなメディアから入ってきます。そこでフードデリバリー情報連携システムの導入で一本化を実現、注文がどこから来ようが、お店は入った注文順に調理できるようになりました。  ・欲しい機能はITベンダーとともに開発するが、他社でも使える標準機能としてSaaSに搭載してもらう部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/）  以下抜粋  データマネジメントプラットフォームは会社の心臓部といえるかもしれません。まずユーザープロビジョニングですが、社員の各種SaaSへのログインをシングルサインオンにするもので、「Microsoft Azure Active Directory」により利用できる機能です。組織変更や人事異動に伴う権限変更も逐次人手をかけることなく、一括変更できるようになりました。  ・サプライチェーンプラットフォームでBCP対策も部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/）  以下抜粋  レシピ管理、食品規格管理は店舗管理システム「FOOD-LINK」、仕入商品規格管理「e-winds」を導入。発注や検品、棚卸などを行っています。また災害や大事故の際に対応できるようBCP（事業継続計画）対策としても、これらのSaaSを活用します。  ・人材開発プラットフォームは各種SaaSを連携部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/）  以下抜粋  人材開発におけるDX推進の概要は、次のようになっています。まず採用ですが、正社員は採用管理システム「sonarATS」、パート社員は「Findin」を活用しています。ライブ面接が「harutaka」を利用。採用後は、雇用契約、給与明細等は「SmartHR」で処理。社員名簿、組織図、組織分析はクラウド人材管理システム「HRBrain」を活用、人事評価も可能となっています。さらに研修等はｅラーニング「LMS365」によって社員教育を実施し、勤怠管理システム「ジョブカン」によって顔認証で打刻を行う予定です。  ・情報セキュリティはゼロトラストセキュリティ部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/）  以下抜粋  あらゆるネットワーク、すべてのデバイスは信頼できない、との考えのもとに、クラウドをこれだけ活用しているトリドールグループのセキュリティ指針は「ゼロトラストセキュリティ」という方針です。社内ネットワークだから安全、などといった考え方は排除しています。  具体的には、「Microsoft Azure Active Directory」でシングルサインオン、「Microsoft Defender Antivirus及びMicrosoft Defender for Endpoint」でサイバー攻撃対策、端末制限は「Microsoft Intune」、さらにインターネットのアクセス制限は「Zscaler Internet Access」、脅威の検知と緊急対応は「セキュリティオペレーションセンター」（SOC）といった具合です。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2022年10月12日、2022年12月13日開催の当社取締役会にて決議された内容にもとづいている。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにおける下記URL内の「トリドール流デジタル人材の育成・確保」の箇所  https://www.toridoll.com/ir/dx/business/hn3b9wtnl9h/ | | 記載内容抜粋 | ●戦略の推進に必要な体制について  「DX推進組織のメンバーはCIO以下15人」部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/hn3b9wtnl9h/）  以下抜粋  「DXビジョン2022」を推進した組織は、BT（ビジネストランスフォーメーション）本部のDX推進室、BPO推進室、データマネジメント推進室の3つの組織です。  BT本部長は、磯村康典執行役員CIO/CTOが兼務し、DX推進室とともにDX戦略を策定、方針を決め、施策の有効性を検証します。  DX推進室はSaaS、DaaSの導入、活用支援を担当し、おもに社外のSaaSベンダーと協力しつつDXを推進します。メンバーは7人です。SaaSなどの導入だけでなく、グループ全体のDX推進を担う立場でもあり、他の二つの推進室とも共同で作業にあたります。  BPO推進室はBPO対象業務の選定および移行支援を担当します。おもにBPOベンダーと協力してDX推進に努めます。メンバーは３人です。  データマメジメント推進室は売上などのデータ管理全般および利活用支援を担当しています。メンバーは４人です。  ●デジタル人材の育成・確保  「営業10年の社員がDXのプロジェクトリーダー」部  （https://www.toridoll.com/ir/dx/business/hn3b9wtnl9h/）  以下要約  現在推進中の店舗従業員のワークスケジュールを自動生成するプロジェクトのリーダーは以前は丸亀製麺の4つの店舗で店長を経験していました。その後本社へ異動、営業部を支援する部署で10年勤め、IT関係の経験はありませんでした。  店舗の業務については店長経験者だけに詳しいのですが、様々なケースがあるために、社内の聞き取りをはじめ自動生成のための要件定義は困難を極めます。特に社内の関係部署との協議、また社外のベンダーとの協議など、IT技術を駆使するというよりは社内外の人たちとの今後行っていく業務の検討やその調整、システムに求める要件の交渉がプロジェクト推進の要となるのです。  トリドールホールディングスのBT本部にはこのようなキャリアをもつ人材が数名在籍し、それぞれが様々なプロジェクトで活躍しています。DX推進に大切なのは、DX人材不足を解消するためのこういった人材登用の土壌が社内にあるかどうかです。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにおける下記URL内の「進捗率の公表で一目瞭然」部の基本的な推進の考え方は以降の箇所  https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/ 及び 当社コーポレートサイトにおける下記URL内の「情報セキュリティはゼロトラストセキュリティ」部https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z/ | | 記載内容抜粋 | 「進捗率の公表で一目瞭然」部 基本的な推進の考え方は、①業務システムはすべてSaaS、②端末はすべてDaaS、③バックオフィス定型業務はすべてアウトソーシング、④情報セキュリティはゼロトラストセキュリティの観点で対応、の４点です。  また、導入したSaaS間ではデータの円滑な連携を行うため、次の3点を必須としています。①シングルサインオン、②ユーザー、商品、店舗マスタデータの配布、共有機能、③取引データの出力機能に対応。  「情報セキュリティはゼロトラストセキュリティ」部  あらゆるネットワーク、すべてのデバイスは信頼できない、との考えのもとに、クラウドをこれだけ活用しているトリドールグループのセキュリティ指針は「ゼロトラストセキュリティ」という方針です。社内ネットワークだから安全、などといった考え方は排除しています。  具体的には、「Microsoft Azure Active Directory」でシングルサインオン、「Microsoft Defender Antivirus及びMicrosoft Defender for Endpoint」でサイバー攻撃対策、端末制限は「Microsoft Intune」、さらにインターネットのアクセス制限は「Zscaler Internet Access」、脅威の検知と緊急対応は「セキュリティオペレーションセンター」（SOC）といった具合です。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DXが実現させた既存ビジネスの深化 | | 公表日 | 2022年　11月　11日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにおける下記URL内の「進捗率の公表で一目瞭然」の箇所  https://www.toridoll.com/ir/dx/business/3n354vl0fx9z 内のDXプロジェクトの進捗状況 | | 記載内容抜粋 | 「DXビジョン2022」、「DXビジョン2028」の進捗についてテーマごとにプロジェクトを分類、さらに細かい個別の作業はサブプロジェクトとして位置づけ、以下の指標を策定。それぞれの進捗率を定期的に割り出し、誰が見ても現時点でDXがどの程度進んでいるかが分かるようにしています。  「SaaS導入率」、「DaaS導入率」、「ゼロトラスト導入率」、「BPO導入率」、「レガシーシステム廃止率」、「シェアードサービス廃止率」 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2022年　11月　11日他 | | 発信方法 | ■当社CEOの情報発信  当社コーポレートサイトにおける下記URL粟田社長が語るトリドールホールディングスの未来とDXページ内の「ビジネスの矛盾を解決するDX」の箇所 https://www.toridoll.com/ir/dx/message/  ■当社CIO/CTOの情報発信  当社コーポレートサイトにおける下記URLトリドールのDX～これまでとこれから～ページ内の「次のステップとしてSaaS間のデータ連携が目下の課題」の箇所  https://www.toridoll.com/ir/dx/about/ | | 発信内容 | 当社グループにおけるデジタルトランスフォーメーションの概要及びその詳細について以下のように発信を行っている  「食の感動体験」をひとりでも多くのお客様に提供するために、これからも「人手」をかけていきたいと考えています。その一方で、この先は就業人口の減少などから「人手不足」の課題があり、私たちがやろうとしていることに矛盾を感じるかもしれません。ところが、実はこの矛盾を解消する方法があります。それが、DXなのです。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024　　年　10　月頃　～　2024　　年　12　月頃 | | 実施内容 | またDX推進状況に応じ都度IPAの自己診断結果入力サイトよりダウンロードした「DX推進指標自己診断フォーマット」に自己診断を実施しており、現在時点での最新結果について2024年12月に入力済。入力を行った「DX推進指標自己診断フォーマット」については添付済。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020　　年　1　月頃　～　2022　　年　11　月頃 | | 実施内容 | 2020年1月以降、情報セキュリティ対策強化の観点から以下の施策を策定し、実施している。   * 2020年1月：24時間365日有人システム監視開始、統合監視システム導入 * 2020年4月：データセンターの廃止及びパブリッククラウドへの移行、IAMの展開開始 * 2020年8月：MDMの展開開始 * 2020年12月：EDR、SWGの試験導入 * 2021年3月：セキュリティオペレーションセンター、SNS投稿監視センターの稼働を開始 * 2022年11月: ISO マネジメントシステム規格（注）（ISO/IEC 27001、ISO/IEC 27701、ISO 22301）に基づく認証を取得 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。